

(別紙様式1)

### 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福島県

農業委員会名： 天栄村

#### I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	634
自給的農家数	128
販売農家数	506
主業農家数	64
準主業農家数	137
副業的農家数	305

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	569
女性	271
40代以下	42

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	155
基本構想水準到達者	7
認定新規就農者	2
農業参入法人	4
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1040	188				1230
経営耕地面積	962	132	103	8	2	1094
遊休農地面積	21	54				75
農地台帳面積	1135	543				1678

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	11	9	1	1	1	2	5	14
認定農業者	—	3	1	1			2	5
女性	—					1	1	1
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,230ha	686.2ha	55.8%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、零細農家が多くかつ農地が分散しており農地の確保・有効利用が課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 691.2ha (うち新規集積面積 5 ha)
活動計画	目標設定の考え方: 農業経営基盤強化基本構想や人農地プランに定める担い手への利用集積を推進するため村産業課と連携し目標の達成を目指す必要があると考える。
	4月 円滑な権利移動ができるよう、広報誌やパンフレット等を活用し、基盤強化法による利用権設定や水田経営の規模拡大する農業者への支援制度の周知の実施。
	6月～8月 農用地利用集積に向けた掘起し活動(意向調査を実施し結果をもとに担い手への利用集積可能な農地面積等を確定)
	8月～9月 担い手への農用地利用集積に向けたあっせん活動

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	1経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0.3ha
課 題	新たに就農を希望する者に対しての青年就農給付金制度の周知の結果、1経営体が認定新規就農者となった。今後も給付金制度の周知と青色申告による収入保険制度の周知を図り、就農することで所得確保の不安を払拭する必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	3ha
活動計画	6月・11月 県普及所、JA、村産業課と営農について連絡調整会議を開催し、新規就農についての情報収集及び共有を図る。 3月 農政講演会を開催時に就農者支援制度についての情報を発信する。 随時 毎月の農業委員会総会にて、情報収集及び情報発信する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1305.8ha	75.8ha	5.8%
課 題	1号遊休農地が75.8haとなっており、耕作放棄地を併せ、断続的な作付作物の選定と耕作者の確保が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 3.0ha		
	目標設定の考え方:遊休農地の所有者に対する指導及び担い手への農用地利用集積を図り段階的に解消を図る必要がある。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		18 人	8月～11月
	調査方法	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
その他	9月～12月	12月～1月	

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,230ha	0.3ha
課 題	違反者が違反転用をしているとの自覚が無く指導を行っても、自分の土地をどう使おうがかってとの意識であるので理解を得られない。また、山間部には目も行き届かないため、違反転用の発見が遅れがちなることから監視活動が必要である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の活動計画

活 動 計 画	8月 違反者に対して是正に向けた指導を実施 9月～10月 農地パトロール強化期間を設定し監視活動を行うと共に、発生を防止するための周知を図る。 11月 農地パトロールの結果を集約し、違反転用者に対して指導方法等の検討会を開催 12月～1月 違反転用者に対し再度指導を実施
---------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入